

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3840 URL <https://www.pathway.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 勇造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 星 淳行 TEL 03-6823-6664
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,676	△5.3	△152	—	△173	—	△194	—
2024年3月期第3四半期	1,771	22.4	△127	—	△123	—	△126	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △194百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △126百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△3.21	—
2024年3月期第3四半期	△2.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	2,750	2,344	84.5	32.73
2024年3月期	1,677	1,200	71.2	21.20

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,324百万円 2024年3月期 1,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,982	28.6	△38	—	△34	—	△35	—	△0.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社R I D O S、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	71,008,916株	2024年3月期	56,309,516株
2025年3月期3Q	1株	2024年3月期	1株
2025年3月期3Q	60,542,454株	2024年3月期3Q	52,558,607株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結結果計期間（以下、当期）における日本経済は、春闘の賃上げによる個人消費拡大の影響が一巡する中、引き続き生活物資の価格上昇の影響により個人消費が上振れする可能性は低いと予想されております。また設備投資領域においては、AI関連、労働力不足の代替としてのDX分野、脱炭素関連などの領域への投資拡大が期待されておりますが、その投資効果はまだ限定的な範囲と見込まれております。一方、外需分野においては、先進国以外への輸出は比較的好調であること、またインバウンド需要が引き続き増加傾向にあることから、外需が日本経済を牽引していく役割を果たすことが予想されており、総じて日本経済は緩やかな景気回復局面の状況となっていることが推測されております。

かかる経済環境において、当社グループでは、2024年11月26日に「新中期経営計画」（以下、当事業計画）を発表いたしました。当事業計画においては、『企業は社会の公器である』との従来からの経営理念を再確認するとともに『100年先も、ヒトと地球に、美と健康を』を企業のミッションとして事業に取り組み、また社会貢献価値が高く、高収益が期待できる事業を早期に確立し、持続的な高成長を実現していくことを中長期的な成長戦略とした事業計画をリリースいたしました。

当事業計画においては、中長期的スパンにおける企業価値最大化を最優先課題とし、それを実現するため、従来からの中核事業の再構築戦略及び今後、成長が期待される事業領域への事業展開を策定するとともに数値目標を設定いたしました。

当社グループでは、当事業計画において当期を今後、本格的に実施していくための準備期間と位置づけております。そこで当社では、当事業計画を実現するための投資資金の調達を第三者割当増資並びに新株予約権発行によって行いました。また成長戦略事業としてマーケット・エクспанション事業及びAI・テクノロジー事業、インベストメント事業を新規に開始、これに伴いマーケット・エクспанション事業を展開する戦略子会社として株式会社RIDOSを設立、またAI・テクノロジー事業を展開するために株式会社三和製作所の完全子会社化を行うための基本合意を締結いたしました。

これらの結果、売上高は1,676,910千円（前年同期比94,219千円減）、営業損失は152,817千円（前年同期は127,110千円の営業損失）、経常損失は173,875千円（前年同期は123,925千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は194,419千円（前年同期は126,692千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

また、当期におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サステイナブル事業」の3区分から「コスメ事業」「ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サステイナブル事業」の4区分に変更しております。さらに当第3四半期連結会計期間から「マーケット・エクспанション事業」、「インベストメント事業」が新たに報告セグメントとして加わりました。

(コスメ事業)

コスメ事業については、前第3四半期連結結果計期間（以下、前年同期）と比較し、売上高は、11.0%増加するとともに売上総利益についても15.2%増加いたしました。要因としては、粗利率の高い直販部門の中で、肌のシミ、くすみ、クマをカバーする「エクスポーテ 薬用コンシーラー」と肌の気になる箇所の色味補正や化粧下地として活用できる「エクスポーテ マルチコントロールカラー」が好調だったことが寄与いたしました。また販売管理費は前年同期比において、微増に留まりました。これらの結果、コスメ事業については、売上高625,504千円（前年同期比61,876千円増）、営業損失は26,300千円となり、前年同期と比較し58,954千円減少しました（前年同期は85,254千円の営業損失）。

(ビューティ&ウエルネス事業)

ビューティ&ウエルネス事業については、前年同期において、TVショッピング販売イベント企画の実施と自社開発商品のヒットという要因が重なり、大幅に売上が増加したのに対し、当期においては、売れ筋商品の販売数が減少したこと、またTV販売特番放映回数が減少したことにより、販売機会が前年同期と比較して低下いたしました。ただし、自社開発商品の売上構成比が上がったため粗利率は前年同期比で改善しております。これらの結果、ビューティ&ウエルネス事業については、売上高784,795千円（前年同期比125,584千円減）、営業利益31,705千円（前年同期比20,439千円減）となりました。

(再生医療関連事業)

再生医療関連事業については、当期に入り、より生産体制を強化していくなど積極的に事業収益の向上に取り組んでまいりました。当期の業績につきましては、前年同期比において、売上はほぼ横ばいながら、売上構成比の変化の影響により、原価率が高まったことから粗利率が低下いたしました。また尼崎製造施設の新設に伴い減価償却費と細胞培養加工施設の管理要員の人件費が新たに計上されたことにより、販売管理費が増加いたしました。これらの結果、再生医療関連事業については、売上高260,996千円(前年同期比29千円減)、営業損失26,052千円(前年同期は10,404千円の営業利益)となりました。

(サステイナブル事業)

サステイナブル事業については、新たな希少成分であり、抗肥満作用や抗アレルギー作用が期待できる「シフォナキサンチン」や高い紫外線遮蔽作用をもつ「シス型フコキサンチン」の開発に成功致しました。しかしながら当期においては、新たな希少成分の開発には成功したもののまだ商品が開発段階であることから本格的な売上の計上には至っておらず、不定期なコンサルティング業務の受託等が主要な売上となっております。一方、支出面においては、販売管理費の見直しと削減を進めており、前年同期と比較し、17.1%以上販売管理費の削減を実現することができました。これらの結果、売上高3,462千円(前年同期比32,632千円減)、営業損失44,110千円(前年同期は45,252千円の営業損失)となりました。

(マーケット・エクспанション事業)

マーケット・エクспанション事業につきましては、2024年11月13日に連結子会社である株式会社R I D O Sを設立し事業を開始いたしました。しかしながら当第3期四半期連結会計期間においては、本格的な営業活動には至っておらず、事業開始に伴う業務委託費等の販売管理費1,663千円の計上のみとなっております。

なお、当第3四半期連結会計期間より、新たに当社グループの事業となったため、前年同期との比較は記載しておりません。

(インベストメント事業)

インベストメント事業については、当期から事業を開始し、静岡県河津町に所在する不動産からの収益により、売上高2,150千円、営業利益2,150千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、新たに当社グループの事業となったため、前年同期との比較は記載しておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,448,003千円となり、前連結会計年度末に比べ81,832千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が164,762千円減少したものの、流動資産のその他が236,191千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,302,825千円となり、前連結会計年度末に比べ991,339千円増加いたしました。これは主に、土地が499,999千円、建設仮勘定が307,289千円、建物及び構築物が174,628千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,750,828千円となり、前連結会計年度末に比べ1,073,171千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は390,868千円となり、前連結会計年度末に比べ65,028千円減少いたしました。これは主に、買掛金が63,521千円減少したことによるものであります。

固定負債は15,902千円となり、前連結会計年度末に比べ5,221千円減少いたしました。これは主に、資産除去債務が5,190千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は406,771千円となり、前連結会計年度末に比べ70,250千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,344,057千円となり、前連結会計年度末に比べ1,143,421千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失194,419千円を計上したものの、第三者割当増資及び新株予約権の行使により資本金が662,430千円、資本剰余金が662,430千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率84.5%(前連結会計年度末は71.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました業績予想から修正を行っておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失172,336千円、親会社株主に帰属する当期純損失175,879千円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス76,610千円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失152,817千円、親会社株主に帰属する四半期純損失194,419千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、以下の対策を講じてまいります。

- ① 各事業領域の収益性及び将来性の評価に基づく事業ポートフォリオの見直し
各事業領域の収益性及び将来性について、多角的な分析による評価を行った上、最も収益性や将来的に事業の成長が可能なグループ全体の事業ポートフォリオを策定し、必要に応じて事業領域の組替えを実施していく
- ② 既存の事業における低収益構造の抜本的改革
上記の事業ポートフォリオの見直しとともに、低収益事業についてはマーケティング戦略、商品開発、サプライチェーン、販売体制、コスト面や組織面など多角的に低収益要因の分析を行い、対策案を策定、実施し低収益構造の抜本的な改革を実施していく
- ③ 再生医療関連事業への積極的投資と事業拡大
再生医療関連事業については、売上高は前第3四半期連結累計期間と比較してほぼ横ばいとなったが売上原価の上昇により粗利率は低下した。また製造施設の新設により、減価償却費並びに人件費など販売管理費が増加したことから当第3四半期連結累計期間の利益は一時的に減少する結果となった。ただし、中長期的に今後も大幅な成長が見込まれることから、引き続き当事業に対する投資を拡大し、ハード及びソフト両面において事業基盤の確立を進め、一層の収益増加を図っていく
- ④ サステイナブル事業への投資の継続と収益化
将来、市場拡大が予想されるサステイナブル事業として当社グループが現在進めている微細藻類由来の希少原料の開発及び販売については、当社グループの再生医療事業と並ぶ成長戦略事業として、今後も積極的な投資を継続するとともに収益の改善を推進していく
- ⑤ 新規事業分野の開拓
収益性が高く将来の事業成長の蓋然性が高いと判断した新規事業の企画については、資本に与えるインパクトのリスク評価を充分に行った上でリスクキャパシティの範囲内においては、積極的に投資を行い、将来的な事業発展の余地を開拓していく
- ⑥ ビューティ&ウエルネス事業における販売戦略の転換
ビューティ&ウエルネス事業については、前連結会計年度における独自のマーケティングによる競争優位性のある自社開発商品投入による成功事例をふまえ、当連結会計年度においても、市場のニーズを的確にとらえた自社開発商品の新規投入の拡大及びブランド戦略の実施による一層の売上増大を図る
- ⑦ 財務基盤の一層の強化と事業上における多角的なリスクマネジメントの徹底
当社グループとしては財務基盤の強化のための資本政策を進めており、2022年4月に発行した第12回新株予約権の行使がもたらす自己資本の強化を進めてきたが、当第3四半期連結累計期間において、第三者割当増資並びに第16回、第17回、第18回、第19回の新株予約権の発行を実施し、自己資本強化並びに手元流動性の十分な確保によって一層の財務基盤の強化を行った。一方、事業の運営面においては、自己資本毀損に対するリスクを多面的な領域で定量的に評価し、事業継続上必要な自己資本確保のため適切にリスクマネジメントを徹底していく
当社グループとしては、以上のような対策を講じており、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,585	131,823
受取手形及び売掛金	243,290	211,551
商品及び製品	726,359	786,501
原材料及び貯蔵品	60,868	41,998
未収入金	1,932	2,971
その他	37,504	273,695
貸倒引当金	△370	△538
流動資産合計	1,366,170	1,448,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,407	209,960
減価償却累計額	△22,588	△24,513
建物及び構築物(純額)	10,818	185,446
機械装置及び運搬具	21,931	22,541
減価償却累計額	△21,931	△22,015
機械装置及び運搬具(純額)	0	526
工具、器具及び備品	169,701	197,652
減価償却累計額	△155,233	△161,066
工具、器具及び備品(純額)	14,467	36,585
土地	—	499,999
建設仮勘定	178,508	485,797
有形固定資産合計	203,794	1,208,356
無形固定資産		
のれん	70,734	51,995
ソフトウェア	1,872	4,736
その他	283	188
無形固定資産合計	72,891	56,920
投資その他の資産		
長期末収入金	134,419	140,429
敷金及び保証金	34,188	37,048
その他	612	500
貸倒引当金	△134,419	△140,429
投資その他の資産合計	34,800	37,548
固定資産合計	311,486	1,302,825
資産合計	1,677,657	2,750,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,923	205,402
未払金	108,870	128,044
未払法人税等	11,770	3,723
賞与引当金	18,332	6,779
資産除去債務	—	5,300
その他	48,001	41,619
流動負債合計	455,897	390,868
固定負債		
資産除去債務	15,580	10,389
その他	5,543	5,512
固定負債合計	21,123	15,902
負債合計	477,021	406,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,606	1,797,036
資本剰余金	2,090,726	2,753,156
利益剰余金	△2,031,404	△2,225,824
株主資本合計	1,193,928	2,324,369
新株予約権	6,707	19,688
純資産合計	1,200,635	2,344,057
負債純資産合計	1,677,657	2,750,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,771,129	1,676,910
売上原価	936,226	809,641
売上総利益	834,902	867,268
販売費及び一般管理費	962,012	1,020,085
営業損失(△)	△127,110	△152,817
営業外収益		
受取利息	1	18
助成金収入	848	5,539
貸倒引当金戻入額	10	—
その他	2,767	4,178
営業外収益合計	3,628	9,736
営業外費用		
支払利息	—	2,513
為替差損	8	13
株式交付費	230	28,064
その他	205	203
営業外費用合計	444	30,795
経常損失(△)	△123,925	△173,875
特別利益		
短期売買利益受贈益	4,025	—
新株予約権戻入益	11,093	—
特別利益合計	15,118	—
特別損失		
減損損失	7,417	1,236
移転費用	—	14,721
特別損失合計	7,417	15,957
税金等調整前四半期純損失(△)	△116,223	△189,833
法人税、住民税及び事業税	7,017	4,616
法人税等調整額	3,451	△30
法人税等合計	10,468	4,586
四半期純損失(△)	△126,692	△194,419
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126,692	△194,419

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△126,692	△194,419
四半期包括利益	△126,692	△194,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126,692	△194,419
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社R I D O Sを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コスメ事業	ビューティ &ウエルネ ス事業	再生医療関 連事業	サスティナ ブル事業	マーケッ ト・エク スパンシ ョン 事業	インベ スト メント 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	563,627	910,380	261,025	36,094	—	—	1,771,129	—	1,771,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	563,627	910,380	261,025	36,094	—	—	1,771,129	—	1,771,129
セグメント利益 又は損失(△)	△85,254	52,145	10,404	△45,252	—	—	△67,957	△59,152	△127,110

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コスメ事業	ビューティ &ウエルネ ス事業	再生医療関 連事業	サスティナ ブル事業	マーケッ ト・エク スパンシ ョン事 業	インベ スト メント 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	625,504	784,795	260,996	3,462	—	2,150	1,676,910	—	1,676,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	625,504	784,795	260,996	3,462	—	2,150	1,676,910	—	1,676,910
セグメント利益 又は損失(△)	△26,300	31,705	△26,052	△44,110	△1,663	2,150	△64,271	△88,545	△152,817

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」に含まれていた「コスメ事業」と「ビューティ&ウエルネス事業」をそれぞれ報告セグメントとして記載しております。この結果、従来の「コスメ・ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サスティナブル事業」の3区分から「コスメ事業」「ビューティ&ウエルネス事業」「再生医療関連事業」「サスティナブル事業」の4区分に変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新中期経営計画の策定及び株式会社RIDOSを設立したことに伴い、新たに「インベストメント事業」及び「マーケット・エクспанション事業」を追加した6区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が94,379千円、資本剰余金が94,379千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,082,850千円、資本剰余金が2,038,969千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年12月12日付で、株式会社サスティナ及び株式会社ユニ・ロッドから第三者割当増資の払込みを受け、資本金が414,995千円、資本剰余金が414,995千円増加いたしました。また、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が247,434千円、資本剰余金が247,434千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,797,036千円、資本剰余金が2,753,156千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	7,493千円	8,571千円
のれんの償却額	18,739	18,739

(重要な後発事象の注記)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2024年10月22日開催の取締役会において、株式会社三和製作所（以下「三和製作所」という）の全株式を取得し、子会社化することについて基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。2025年1月27日開催の取締役会において、三和製作所との間で、当社を株式交換完全親会社、三和製作所を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という）を実施することについて決議し、株式交換契約（以下「本株式交換契約」という）を締結いたしました。

なお、当社は、会社法第796条第2項に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を必要としない簡易株式交換を行う予定であり、三和製作所は、2025年1月27日開催の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社三和製作所

事業の内容：制御ソフトウェア製作、AIプログラム開発、特殊放射線測定器製作
 廃炉向けロボット製作、土壌除染装置開発及び製作

(2) 株式交換を行う主な理由

当社は、企業成長及び業績改善のため、新規事業による収益機会拡大の検討を進めております。三和製作所は、東日本大震災を起因とした東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響による、除染廃炉向けロボット製作から、除染土壌の再利用に向けた除染と減容（土壌分級処理セシウム等）を目的とした土壌分級処理装置の開発、トリチウム放射線測定を目的とした高感度センサーを用いた特殊放射線測定器の製造開発を行っており、既存の原子力関連施設に対して世界に普及すべく企業努力を行っております。また、AIによる画像解析技術の活用により、全国に数万軒の店舗を有する外食産業並びに食品製造業において、従来、人的作業に大きく依存していた食品製造過程における異物の検査作業などの作業効率を飛躍的に高めることによって大きく貢献するものと期待しており、かかる事業の急成長が見込まれる中で、当社と三和製作所の連携を最大限に発揮するためには、強固の資本関係の下で一体的な経営を行うことが必要であると考え、本株式交換による三和製作所の完全子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2025年2月28日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、三和製作所を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により三和製作所の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付する当社の普通株式の時価	99,998千円
取得原価		99,998

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率及び交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	三和製作所 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	1,201.9
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：961,520株（予定）	

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及び三和製作所から独立した第三者機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社に株式交換比率の算定を依頼しました。その算定結果を参考に、三和製作所の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通し等の要因を総合的に勘案し当社及び三和製作所の間で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。